

長野県企業の 3,776 社が倒産リスクに直面 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』172 社、『建設業』57 社
高リスク企業が増加



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/09/04

長野県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な長野県企業 2 万 5354 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 14.9%にあたる 3,776 社となった。2024 年 12 月と比較すると 206 社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加した一方、『運輸・通信業』や『小売業』などは減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

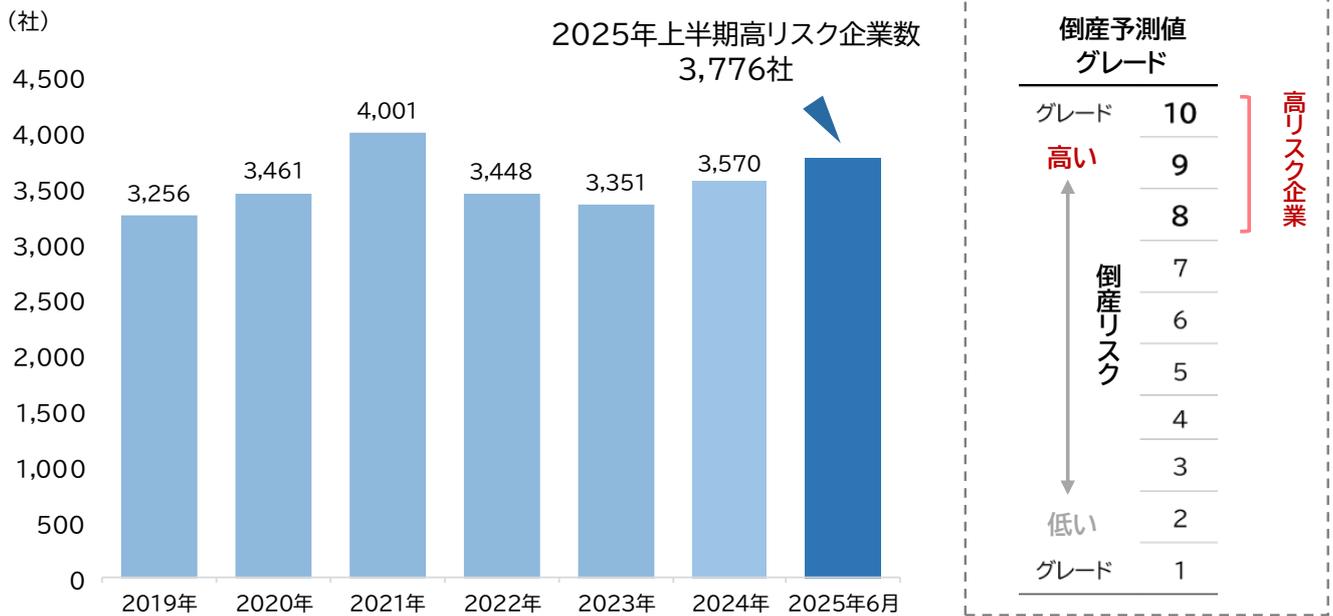
倒産リスクが高い企業は長野県で 3,776 社、 2024 年 12 月から 206 社増加

長野県における 2025 年上半期の倒産件数は 42 件となり、前年同期から 11 件減少した。倒産件数は一進一退を続けている一方で、法的申請の準備に入っている倒産予備軍や、連絡が困難となっている企業は増加しており、未だ予断を許す状況であるとは考え難い。

そこで、帝国データバンク長野支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の 2 万 5354 社のうち 14.9%にあたる 3,776 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 3,570 社と比較すると 206 社の増加となり、リスクを抱える企業は依然として多く存在する結果となった。

高リスク企業数推移



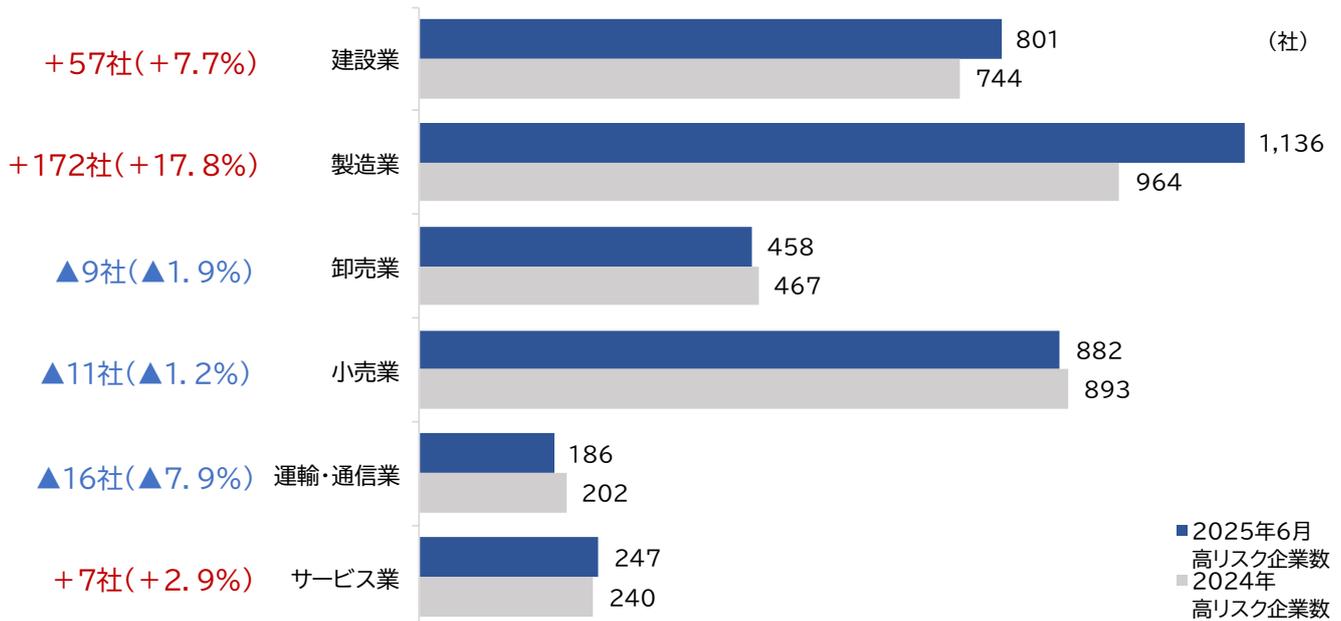
※2019～2024 年は各年 12 月時点

『製造業』が 1,136 社で最多、半年前から 172 社増加

業種大分類別にみると、『製造業』が 1,136 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 172 社増加した。次いで『建設業』が 801 社となり、同 57 社増加した。

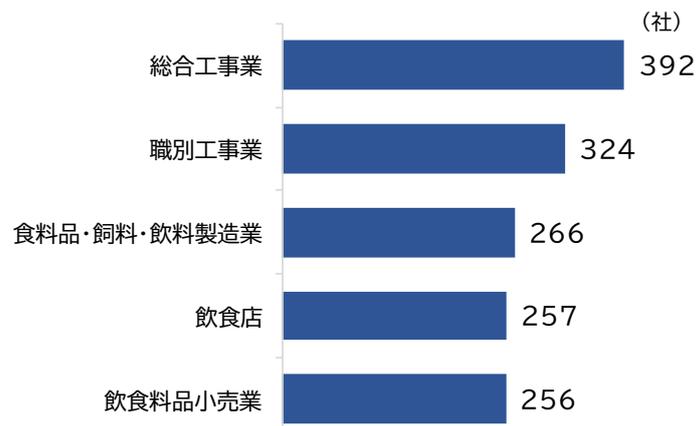
一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『運輸・通信業』(186 社)で、2024 年 12 月から 16 社減少した。次いで『小売業』(882 社)が同 11 社減と続いた。

業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「総合工事業」の 392 社となった。次いで多かった「職別工事業」(324 社)とあわせて、高リスク企業数上位 2 業種は『建設業』が占めた。以下、「食料品・飼料・飲料製造業」(266 社)のほか、業種大分類では 2024 年 12 月比で高リスク企業数が減少している『小売業』のうち、「飲食店」「飲食料品小売業」が上位となった。

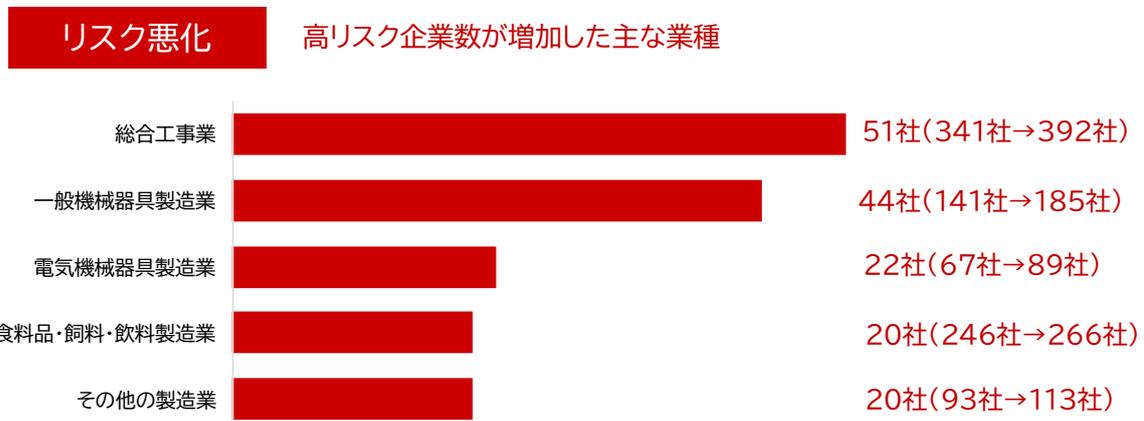
高リスク企業数 TOP5 業種中分類



2024年12月からの増加数は「総合工事業」が51社で最多

2024年12月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「総合工事業」が51社増(341社→392社)と最も多く、「一般機械器具製造業」が44社増(141社→185社)、「電気機械器具製造業」が22社増(67社→89社)となり、以下も『製造業』が続いた。「総合工事業」を含む『建設業』については、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえよう。『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

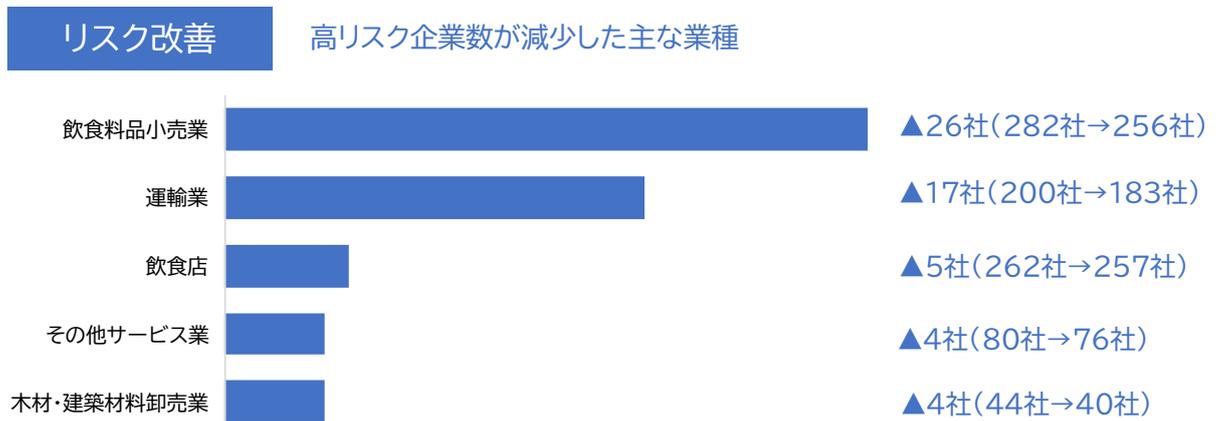
2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類



2024年12月からの減少数は「飲食料品小売業」が26社で最多

減少した業種をみると、「飲食料品小売業」が26社減(282社→256社)、「運輸業」が17社減(200社→183社)、「飲食店」が5社減(262社→257社)と続いた。

2024年12月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

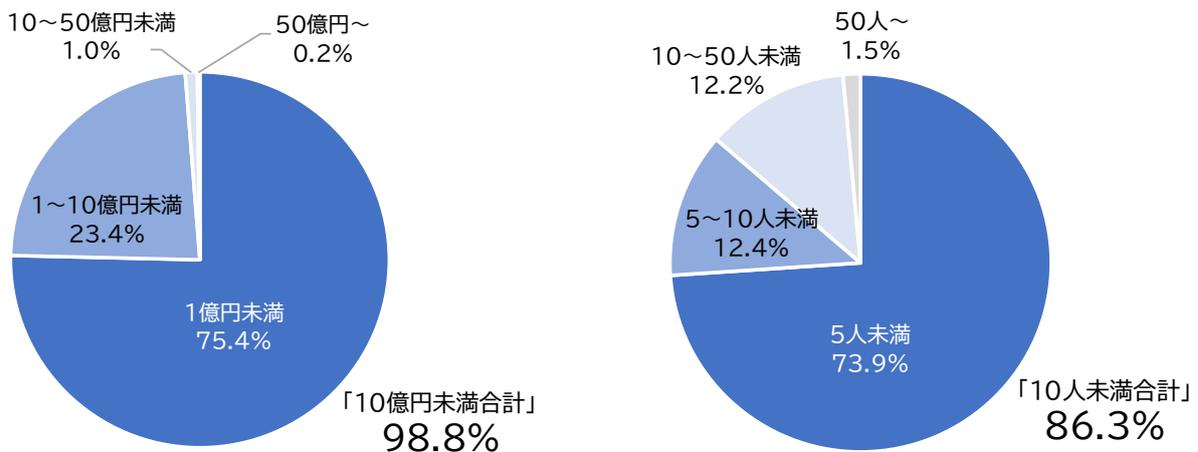


売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 2,846 社（構成比 75.4%）、「1～10 億円未満」が 883 社（同 23.4%）と「10 億円未満」の企業で全体の 98.8%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 8 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 2,792 社（同 73.9%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 468 社（同 12.4%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数 （右） 従業員数別 高リスク企業数



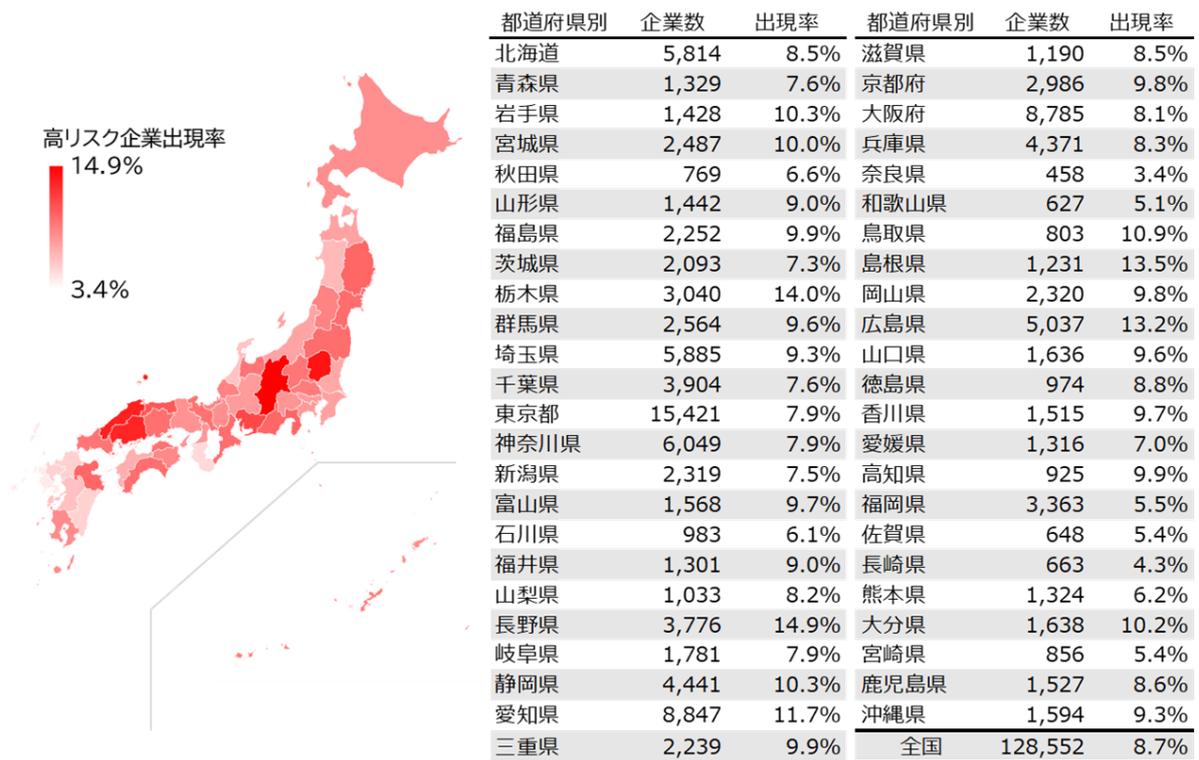
「長野県」の高リスク企業出現率が全国最高水準

都道府県別に高リスク企業の出現率をみると、産業構造の違いや地域の景気に左右されるため、3%台から 14%台まで差がみられる。原材料高や人手不足、賃上げの影響は全国的に共通しているが、産業構造の違いや地域の景気、大手企業の業績、設備投資動向によってリスクの程度が異なる。これらの要素が複雑に絡み合い、各都道府県の倒産リスクに影響を与えている。そのなかで、「長野県」の 14.9%（3,776 社、2024 年 12 月比 206 社増）が最も高かった。「栃木県」が 14.0%（3,040 社、同 61 社増）、「島根県」が 13.5%（1,231 社、同 15 社）と続いた。各県の高リスク企業数の業種傾向については、「長野県」と「栃木県」は建設業が上位、「島根県」は飲食店が最も多かった。

一方、高リスク企業の出現率が低い都道府県については、「奈良県」が 3.4%と最も低く、「長崎県」が 4.3%、「和歌山県」が 5.1%と続いた。

「長野県」の高リスク企業比率が高水準であることは、全国的に高リスク企業数が多く、増加数も多い『製造業』と『建設業』が、地域的に層が厚いことが理由の一つとして挙げられる。企業の景気判断を総合した指標である景気動向指数（景気 DI: 0～100、50 が判断の分かれ目）においても、「長野県」の基幹産業である『製造業』が、2023 年 2 月以降 40 を割り込む著しい低迷が続いている。結果、「長野県」全体の景気 DI も、2025 年 6 月まで 26 カ月連続で全国 30 位以下の低調な推移が続いていたことから、うかがい知ることができる。「倒産予測値」の算出は、信用調査や日々収集する信用に関する情報などをもとに複合的に分析して算出するため、要因はさまざまであるが、経営者の景況感の悪さが一因であることも否めない。

都道府県別 高リスク企業数/出現率



今後の見通し

長野県企業の倒産件数は 2025 年 7 月 8 件、8 月 10 件と、4 件まで減少し多発傾向が沈静化してみえた 6 月から一転、再び増加に転じている。倒産予備軍といえる長野県の高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 3,776 社と 2024 年 12 月からの半年間で 206 社増加した。

『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。一方で、新技術への投資や DX 推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「運輸業」や「飲食料品小売業」、「飲食店」においても楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国との相互関税 15% の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。